



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 布施 浩志

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,867	△1.6	1,627	2.7	1,767	6.4	1,342	32.0
28年3月期第2四半期	25,282	3.9	1,584	24.5	1,661	11.0	1,017	36.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,279百万円 (89.0%) 28年3月期第2四半期 677百万円 (△23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	60.80	—
28年3月期第2四半期	46.06	—

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,693	49,350	85.5
28年3月期	57,673	49,373	85.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 49,350百万円 28年3月期 49,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00
29年3月期	—	33.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年10月31日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ. 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正について」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	50,500	1.3	2,700	△11.9	2,900	△14.0	2,400	10.9	円 銭 108.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア. 平成29年3月期の連結業績予想の修正について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	22,673,883 株	28年3月期	22,673,883 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	593,206 株	28年3月期	592,897 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	22,080,835 株	28年3月期2Q	22,082,071 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア. 平成29年3月期の連結業績予想の修正について」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(平成28年10月31日)当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで堅調に推移しましたが、低調な個人消費や円高基調の持続などにより、景気回復には足踏みが見られる状況にあります。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり15.40セントで始まり、4月中旬には今期安値となる14.00セントまで下落しました。その後は、深刻な干ばつに見舞われたタイ・インドの減産およびブラジル中南部の圧搾量が、天候要因から当初予想を下回るのではとの観測等を背景に世界的供給不足感が強まり、投機筋の積極的な買いも加わったことで9月下旬には平成24年7月以来の高値となる23.60セントまで上昇し、22.53セントで当第2四半期を終了しました。一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第2四半期を終了しましたが、海外原糖相場の上昇を受け、9月末には出荷価格の引き上げを行いました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、家庭用製品は特売等の強化により好調であったものの、業務用製品は夏季の天候不順により振るわず、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。また、当社独自製品である「きび砂糖」は引き続き消費者の嗜好に合致する商品として好調な出荷を維持しました。その他の甘味料につきましては、新商材の拡販に努めたものの果糖等の取扱いの減少により、売上高は減少しました。一方で、外形標準課税や割引率低下等による退職給付費用等、経費の増加があったものの、採算重視の販売に努めたことによる利益率の向上が寄与しました。以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は23,040百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は1,400百万円（同2.0%増）となりました。

なお、精糖事業の品質・経営効率におけるNo.1クオリティー推進の一環である合理化投資として昨年度より進めてきました、スティックシュガー工場の更新を目的とした千葉工場（千葉市美浜区）の包装棟新設および物流機能の拡充を図る千葉物流センター（千葉市美浜区）の増床については、9月より稼働を開始しています。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業におきまして、新アイテムの導入などにより会員数が増加し、増収増益を確保しました。なお、4月に2号店となる女性専用のホットヨガ&カラーゲンススタジオ「BLEDA（ブレダ）」上里店を出店し、集客は好調に推移しています。また、冷蔵倉庫事業におきまして、一部顧客の撤退により稼働率が低下しましたが、港湾運送事業におきまして、輸入建材および輸入鋼材の取扱いが増加し、両事業合計では増収増益となりました。その結果、その他の事業合計の売上高は1,826百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は226百万円（同7.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,867百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1,627百万円（同2.7%増）、経常利益は1,767百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,342百万円（同32.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,891百万円、受取手形及び売掛金が216百万円、商品及び製品が314百万円、原材料及び貯蔵品が318百万円それぞれ増加した一方で、有価証券（譲渡性預金等）が3,539百万円減少したことによるものです。固定資産は31,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加しました。これは主に有形固定資産が925百万円増加した一方で、投資有価証券が65百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が333百万円増加した一方で、未払法人税等が109百万円、その他流動負債が35百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。これは主にその他固定負債が152百万円減少したことによるものです。

この結果、総負債は8,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は46,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,342百万円および剰余金の配当1,302百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は2,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が76百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は49,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、自己資本比率は85.5%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,998百万円減少し、6,691百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、977百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,786百万円、減価償却費412百万円、法人税等の支払額△575百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△530百万円です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、436百万円増加しています。

主な増減の要因は、税金等調整前四半期純利益の増加240百万円、役員退職慰労引当金の増減額の増加209百万円、持分法による投資損益の増加△89百万円、法人税等の支払額の増加△242百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減額の増加494百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,651百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である定期預金の純増減額△1,890百万円および有価証券の純増減額1,540百万円、有形固定資産の取得による支出△1,281百万円です。

なお、前年同期は1,461百万円の収入であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額1,960百万円、有形固定資産の取得による支出△362百万円、有形固定資産の除却による支出△112百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,324百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△1,298百万円です。

なお、前年同期は493百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△439百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ア. 平成29年3月期の連結業績予想の修正について

当第3四半期以降のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の伸び悩みや不透明感を増す世界経済の影響を受けた円高懸念など、下振れのリスクもはらんでいます。

当社の業績につきましては、主力の砂糖部門では海外原糖相場の上昇を受け出荷価格を平成28年9月28日に引き上げましたが、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）への反映が10月22日まで遅れるなど、価格転嫁の遅れによる業績への影響が見込まれます。また、10月以降も海外原糖相場は高値が続いていることから、第4四半期にはさらなる原料コストの上昇が見込まれるなど、厳しい事業環境が予想されます。

一方、その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業におきまして、ドゥ・スポーツプラザ豊洲店の10周年を機に大型リニューアルを実施し、集客が順調に推移しているほか、「BLEDA（ブレダ）」の新店2店舗の開業を予定しています。

以上の結果、通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

平成28年7月29日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結業績予想の売上高を出荷価格の引き上げを反映し、500百万円上方修正いたします。営業利益、経常利益につきましては、100百万円の下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は、八尾センター（大阪府八尾市）の固定資産売却益を引き渡し時の第4四半期に特別利益に計上する予定であることから、300百万円上方修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回公表予想 (A) (平成28年7月29日)	50,000	2,800	3,000	2,100	95.10
今回修正予想 (B)	50,500	2,700	2,900	2,400	108.69
増減額 (B)－(A)	500	△100	△100	300	13.59
増減率 (%)	1.0%	△3.6%	△3.3%	14.3%	14.3%
前期実績 (平成28年3月期)	49,840	3,063	3,372	2,163	97.97

## イ. 剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしております。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）2%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としております。

上記「ア. 平成29年3月期の連結業績予想の修正について」のとおり、平成29年3月期連結当期純利益予想が2,400百万円となったことに基づき、年間配当予想額につきましては、前回予想の58円から8円増額の1株当たり66円といたします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額66円の50%（1円未満切上げ）の33円を1株当たり中間配当額といたします。また、期末配当予想につきましては、1株当たり年間配当予想額66円から1株当たり中間配当額33円を差し引いた33円を1株当たり期末配当予想額に修正いたします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。）

## 〔1株当たり年間配当予想額の算定式〕

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益108.69円の60%＝66円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）2%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,259.91円の2%＝46円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準66円の方が大きいため、66円を1株当たり年間配当予想額といたします。

## 中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成28年7月29日公表)	前期実績 (平成28年3月期)
基 準 日	平成28年9月30日	同左	—
1株当たり配当金	33円00銭	29円00銭	0円00銭
配当金総額	728,662,341円	—	—
効力発生日	平成28年12月1日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

## 期末配当予想の修正

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成28年7月29日公表)	29円00銭	29円00銭	58円00銭
今回修正予想	—	33円00銭	66円00銭
当 期 実 績	33円00銭	—	—
前 期 実 績 (平成28年3月期)	0円00銭	59円00銭	59円00銭

上記については、本日(平成28年10月31日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および連結子会社(従来より定額法を採用している2社を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	7,871
受取手形及び売掛金	3,785	4,002
有価証券	10,539	6,999
商品及び製品	3,768	4,082
仕掛品	409	361
原材料及び貯蔵品	1,700	2,019
その他	470	456
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,653	25,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	5,049	5,975
有形固定資産合計	13,182	14,108
無形固定資産		
	170	165
投資その他の資産		
投資有価証券	15,986	15,921
退職給付に係る資産	158	192
その他	1,602	1,591
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	17,666	17,625
固定資産合計	31,020	31,900
資産合計	57,673	57,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125	2,459
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	599	489
引当金	308	307
その他	1,581	1,546
流動負債合計	5,715	5,903
固定負債		
引当金	235	250
退職給付に係る負債	145	135
その他	2,204	2,051
固定負債合計	2,584	2,438
負債合計	8,299	8,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	27,958	27,998
自己株式	△296	△296
株主資本合計	46,683	46,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	455
繰延ヘッジ損益	△2	4
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△31	△23
その他の包括利益累計額合計	2,690	2,627
純資産合計	49,373	49,350
負債純資産合計	57,673	57,693

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,282	24,867
売上原価	20,279	19,718
売上総利益	5,003	5,149
販売費及び一般管理費	3,418	3,522
営業利益	1,584	1,627
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	77	49
持分法による投資利益	2	92
その他	7	10
営業外収益合計	93	156
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	4	4
その他	5	5
営業外費用合計	17	16
経常利益	1,661	1,767
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	115	24
特別損失合計	115	24
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,786
法人税等	529	444
四半期純利益	1,017	1,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,017	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	△86
繰延ヘッジ損益	△18	6
退職給付に係る調整額	△25	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	△339	△62
四半期包括利益	677	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	1,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,786
減価償却費	494	412
固定資産除却損	115	24
資産除去債務戻入益	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△9
受取利息及び受取配当金	△84	△54
支払利息	7	6
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	148	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684	333
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	10
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△402	△71
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△43
小計	749	1,449
利息及び配当金の受取額	131	109
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△332	△575
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,890
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,960	1,540
有形固定資産の取得による支出	△362	△1,281
有形固定資産の除却による支出	△112	△19
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	△16	△34
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461	△1,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△53	△26
配当金の支払額	△439	△1,298
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508	△1,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	8,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,906	6,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。